

金融調査会 提言 概要

山本幸三調査会長の下、2018年10月以降、わが国の金融のあり方について、精力的に議論を行い、過去2回にわたり提言をとりまとめてきたところ、これまでの提言に基づく成果を総括するとともに、今後の課題について新たな提言を行う。

○ 金融調査会本体(山本幸三会長・小倉將信事務局長)

- ・ 新型コロナウイルス感染症に関する金融面での対応について、まずは、事業者の資金繰り支援を引き続き徹底、その上で経営改善・事業再生・事業転換支援等を力強く進めていくべき
- ・ 金融庁検査と日銀考査について、データ徴求に関する事務を含め幅広く両者の緊密な連携を図ることで、モニタリングの質の向上と金融機関の負担軽減を達成するべき 等

○ 金融イノベーション加速化 PT(木原誠二座長)

- ・ 銀証ファイアウォール規制について、顧客の意向や利益相反管理・優越的地位の濫用防止等の観点から、見直しを行うべき
- ・ 地方税の電子化について、2023年度課税分から地方税の納付書に統一規格のQRコードを付す方針の実現に向けて、関係者が連携して取り組むべき
- ・ 手形・小切手の電子化について、2026年度に全面電子化とする目標の実現に向けて政府は金融界・産業界が策定する自主行動計画の進捗をしっかりとフォローアップすべき 等

○ 金融市場強化・保険 PT(藤丸敏座長)

- ・ 金融商品取引所と私設取引システム(PTS)の関係については、投資家保護や公正な取引の確保を前提にしつつ、オークション方式に関してPTSから金融商品取引所への移行基準を緩和する等の制度の見直しを検討すべき 等

○ デジタルマネー推進 PT(村井英樹座長)

- ・ 中央銀行デジタル通貨(CBDC)について、日銀による概念実証を進め、政府・日銀が一体となって制度設計の大枠を決定した上で、パイロット実験を速やかにスタートし、CBDC発行の実現可能性と具体的な制度設計について一定の結論を得ることを目指すべき

○ 金融における新国際秩序戦略 PT(林芳正座長)

- ・ わが国市場の魅力向上に向け、スタートアップ企業へのリスクマネー供給の観点から、プロ投資家の投資機会の拡充や「ベンチャーファンド市場」の利用活性化に向けた制度整備を進めるべき
- ・ 特別買収目的会社(SPAC)の導入について、成長企業への迅速な資金供給、投資家保護の確保等の観点や海外当局の対応等を踏まえ、総合的に検討すべき 等

○ 企業会計に関する小委員会(吉野正芳委員長)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて日本公認会計士協会が発出した、減損等に関する監査上の留意事項等について、政府においては、周知徹底を図っていくべき

○ 地域金融に関する小委員会(片山さつき委員長)

- ・ 地域金融機関は、事業者支援を行い、地域の産業と雇用を守り抜く必要。こうした役割を果たすためにも、安定した収益・経営基盤を確保すべく、戦略的・主体的に経営改革を進めるべき